

会議録

会議の名称	社会教育委員の会議（11月定例会）会議録
開催日時	平成30年11月5日（月）午後2時から午後4時まで
開催場所	保谷庁舎1階 会議室
出席者	委員：岩崎委員、内田委員、川原委員、木下委員、攝賀委員、 沼本委員、服部委員、原委員、原田委員、矢野（真）委員、 小林委員 事務局：堀主幹、青木主事
議題	（1）社会教育行政の運営体制等の見直しについて （2）その他
配付資料	・人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（諮問） ・人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（素案）） ・内閣府 生涯学習に関する世論調査（2018年7月調査） ・委員提出資料 ・人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理（概要）（2017年3月28日 学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>●平成30年10月の定例会議の会議録について、承認する。</p> <p>（1）社会教育行政の運営体制等の見直しについて</p> <p>○議長：前回、議題「今後の活動について」検討を行う際、事務局から説明があったが、欠席の委員も複数いたため、改めて説明をお願いしたい。</p> <p>○事務局：平成30年度の「行財政改革大綱アクションプラン」において「社会教育行政の運営体制等の見直し」が挙げられている。同プランでは、平成32年度に組織改正が想定されており、必要ならばその際に社会情勢等に合った社会教育行政の運営体制としていく必要がある。</p> <p>また、社会教育委員の会議から平成26年12月に提言をいただいた「今後の社会教育行政の運営体制について」の中では、社会教育課、公民館、図書館を統括する生涯学習部の設置などが提言されている。そしてこの提言後、平成29年3月に社会教育法の改正や地域学校協働活動が明文化、平成30年10月に文部科学省（以下、文科省）の組織改編が行われている。</p> <p>さらに前回触れなかったが、年内には中央教育審議会（以下、中教審）から</p>	

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」の答申が出される予定となっている。
これらの状況等を踏まえて、西東京市の社会教育行政の運営体制がどうあるべきか、そして平成26年に提言されたままで良いのか議論いただく必要があるか、意見を頂戴したいと説明させていただいた。

- 議長：10月定例会では事務局の説明を踏まえ、社会情勢等に合った社会教育行政の運営体制を検討する必要があるということになった。ここで、事務局の説明に加えて、文科省の組織改編やその背景について委員から資料をいただいたため、説明をお願いしたい。
- 委員：委員提出資料「文科省における社会教育行政の動き」に沿って説明。
(生涯学習施設の首長移管や文科省における総合教育政策局の設置、社会教育機能の実質的担保を目的とした社会教育士の創設や人材の育成・豊かな教育の実現に向けた地域資源の活用など。)
- 委員：生涯学習施設が首長局に移管されることによるメリット、デメリットは何か。
- 委員：首長の政策に合わせやすい、予算が確保しやすい、首長の方針で柔軟な組織再編が可能であるなどのメリットがある一方、公正・中立・継続性の面ではチェック機能も含めて課題があると言われている。
- 議長：平成26年12月に社会教育委員の会議で提言した内容と、法改正や文科省の組織改編等の動きを踏まえ、西東京市の社会教育行政の運営体制のあり方について皆様の意見をお聞きしたい。また、西東京市において社会教育行政にどのような役割が求められているかも併せてお聞きしたい。
- 委員：提言を参考に、文科省の流れも取り入れた形で見直しが必要であると思う。
- 委員：社会教育は、個人のニーズと社会のニーズとのバランスが重要である。
また、地域によってニーズも異なっている。
これらを汲み取った上で市が社会への参画のあり方を示すことで、熱意ある市民を巻き込んで盛り上げていくことができるのではないか。
- 委員：社会教育の最終的な目標は、学んだことが地域に還元されることであると思う。それを踏まえて考えていく必要があると思う。
- 委員：現状、西東京市が抱えている課題やその背景を明らかにした上で、議論を進めていくことが望ましいと思う。
- 議長：本日配付した資料にある、社会教育を取り巻く環境の変化や今後の社会教育に期待される役割等も踏まえ、今年度中に社会教育委員としての意見をまと

めることを目指したい。平成26年12月に社会教育委員の会議で提言した内容及び法改正や文科省の組織改編等の動きを踏まえ、西東京市の社会教育行政の運営体制のあり方について、引き続き議論を深めていきたい。

(3) その他

※第49回関東甲信越静社会教育委員研究大会長野大会について

●事務局より、行程の最終確認

(1日目)

- ・日時…平成30年11月15日(木) 午前8時
- ・集合場所…保谷庁舎

(2日目)

- ・日時…平成30年11月16日(金) 午後1時30分(昼食後)
- ・集合場所…ホテルメトロポリタン長野

※東京都市社連協交流大会・全体研修会について

- ・日時…平成30年12月15日(土) 午後1時45分から(受付:午後1時15分から)
- ・場所…武蔵野公会堂

※次回会議 12月20日(木) 午後2時
保谷庁舎3階 第2会議室